

## ケインズ『一般理論』の 批判的考察

ハンス＝ハーマン・ホップの業績

越後和典

Kazunori Echigo

滋賀大学 / 名誉教授

### はじめに

二十世紀で最も高名な経済学者ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) とその著書『一般理論』(*The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London 1936, pp. vii+403)<sup>1)</sup> が、現代経済学や各国の経済政策の形成に及ぼしてきた影響は絶大である。これを裏書きするものとして、『一般理論』に関する膨大な内外の解説書・研究書・論文の蓄積が見られることは周知のことに属する。この反面、ミーゼス (Ludwig von Mises) の人間行為学の立場<sup>2)</sup> から、ケインズの業績を徹底的に批判した新オーストリア学派の文献<sup>3)</sup> は、殆んど軽視ないし無視され、広く紹介・検討されることもなく現在に及んでいるように思う。筆者はこのような現況の下では、ネオ・オーストリアンによるケインズの上記著書の否定的評価を紹介・解説することが、長年新オーストリア学派の研究を続けてきた者の責任ではなからうかと考え、非力をも顧みず拙稿を執筆した次第である。

本稿では、ネオ・オーストリアンの中でもアナルコ・キャピタリストとして高名なロスバード (M. N. Rothbard) に師事したホップ (Hans-Hermann Hoppe) の論文<sup>4)</sup> を取上げるが、その理由は、彼の労作がこの学派の先行的研究の成果を十分に吸収して、雇用・貨幣・利子・資本家過程 (市場経済の展開過程) という編別構成の下で、問題点を

1) 『ケインズ全集7: 塩野谷祐一訳

『雇用・利子および貨幣の一般理論』

(東洋経済新報社1983年)。本稿では単に

『全集7』と略記する。

2) 拙稿「経済学の人間行為学的方法

(『彦根論叢』第262・263合併号、1988年12月) 参照。

3) その最も代表的な名著は下記である。

Henry Hazlitt, *The Failure of The "New Economics"*:

*An Analysis of the Keynesian Fallacies*

(D. Van Nostrand Company, Inc., 1959);

idem, ed., *The Critics of Keynesian Economics*

(University Press of America 1983).

かなり適格に整理・摘出していると思われるからである。

もっとも、彼の論文にも検討を省略している事項や、詳論を必要とする問題が残されていることは否めない。それらの諸点については、同じネオ・オーストリアンでもロスバードと対立する立場にあったハイエク(F. A. Hayek)によるケインズ批判を別稿で取上げるさいに、論及する所存である。

## I | 雇用

### A. ホップの主張

④ネオ・オーストリアンは、妨害されない市場における失業は常に自発的であり、ケインズのいうような非自発的失業の如きものが論理的に成立する余地はありえないと主張する。たとえば、ミーゼスは次のように述べている。「無妨害市場では、働きたい人々がみな仕事に就ける賃金率が、それぞれの種類の労働に常に存在している。最終賃金率とは、すべての求職者が就職でき、すべての雇用者が雇いたいだけの数の労働者を得られる賃金率である。その高さは、各種の仕事における限界生産力によって決定される」<sup>5)</sup>。

⑤人は労働するが、それは彼がその労働から予想される結果を、労働の不効用およびレジャー(余暇)から派生する精神的所得よりも、より高く評価するからである。彼が余暇や労働の不効用の方を、

より多く労働することから期待される満足の増加分よりも、より高く評価し始めるや否や、彼はその時点で働くことを止める<sup>6)</sup>。

雇用は労働者が彼自身の資源をもって行う自給自足的労働や、彼の余暇の享受から引き出される満足度よりも、提示された賃金の方をより高く評価する結果として発生する。

他方、雇用者は現在の賃金を、労働者の雇用増加がもたらすであろうと期待する限界生産物の価値よりも低いと認識するから雇用を増加するのである。無妨害市場では雇用も失業も自発的であり、非自発的失業はありえない。失業とは自己雇用の別名にすぎない<sup>7)</sup>。

⑥しかし現実に非自発的失業が発生・存続しないわけではない。それは論理的には、正当な私有財産に対して支配力を振う人物や組織・制度(その典型は国家とその機関)によって、市場が妨害される場合である。そうした組織が労働の限界生産性を反映する賃金よりも高い最低賃金の実施を強制すれば、さもなくば被雇用者(労働者)も雇用者も自発的に選択したであろう交換は禁じられることになり、ミーゼスのいう制度的失業が発生する。極端な例ではあるが、かりに一時間当たり百万ドルの最低賃金を強制されたならば、雇用者はゼロとなり、すべての被雇用者は非自発的に失業し、自己雇用を強制されることになろう。その結果、今日の人口の大部分は餓死するに相違ない。

4) Hans-Hermann Hoppe, *Theory of Employment, Money, Interest, and The Capitalist Process, The Misesian Case against Keynes, The Economics and Ethics of Private Property*. pp.111-138(Kluwer Academic Publishers. 1993).

5) ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス著、村田稔雄訳『ヒューマン・アクション—人間行為の経済学』(春秋社、新版2008年)632ページ。

6) 同上644ページ参照。

7) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, p.113. ここでホップは私有財産経済のフレーム・ワークにおいて、非自発的失業が

あるという主張は、雇用が当事者間の自発的交換であるという事実を無視しているという。自発的交換は双方が利益があると考える場合にのみ成立する。人は彼の一方的で固定した雇用に対する要求に合致する人を見出しえないことのゆえに、その人を非自発的の失業者として分類することはできない。人は妻や家屋を求め、その人が一方的に要求した条件に同意する人が存在せず、その結果結婚できず、家を持つことができないとしても、その人を非自発的なwife-lessとか、home-lessと呼ぶことができないのと同様である。他人が受け入れない条件に固執すれば、人はwife-less、home-lessとならざるをえない。

逆に、市場経済(私有財産に基づく経済)のルールから免れうる組織・制度による労働市場への干渉がなければ、非自発的失業の成立は論理的に不可能であり、窮乏化・餓死の反対の繁栄がもたらされることにならう<sup>8)</sup>。

以上がネオ・オーストリアンの雇用観を代弁するホップの主張である。

## B. ケインズの主張とその批判

⑧ケインズはホップとは反対に、自由市場での非自発的失業がありうるという理論をもって出発し、進んで市場は非自発的失業を伴って安定的均衡に到達しようと論じた。そして、かかる市場の失敗の可能性を主張することにより、後述のように、彼は権力による市場への干渉の必要性の根本的な経済的理由を明白にした、と論じたのである<sup>9)</sup>。

⑨ケインズの示した失業の定義は以下の通りである。「賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、現行の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需要とがともに、現在の雇用量よりも大であるならば、人々は非自発的に失業しているのである」<sup>10)</sup>。

ここでケインズが述べていることは、賃金率よりも相対的に価格の方が上昇するとき、より多くの雇用が生じるならば、人々は非自発的に失業していることになる、ということである<sup>11)</sup>。しかしこのような相対的価格における上昇は、論理的には実質賃金率における低下に等しい。そして実質賃金における下落は、妨害されない市場では賃金稼得者がいつでもそれを受入れるならば発生する。ある

時点において実質賃金率が低下した場合、雇用も増加したとしても、そうした現象は時間が経過する間に、労働者が与えられた賃金率の相対的評価を変更した場合にのみ起りうる。人の心がある時点から次の時点へ移る間に変るという事実は、最初の時点の選択が非自発的であったことを意味しない。ケインズの非自発的失業の可能性を示す方法は、言語的に無意味な立証努力である、とホップは批判する。

⑩さらに批判されるべきは、ケインズの失業均衡の概念である。彼は自己の初期の著書(『貨幣論』)における記述を、「私は当時ある状態においては、経済体系が完全雇用以下の水準の下で均衡しようということを理解しえなかった」<sup>12)</sup>、と自己批判している。

しかし均衡とは何か。それは価値・技術および資源における変化が、もはや発生しない状態を意味する。すなわち均衡では、すべての生産要素が労働を含め可能な限り十分に雇用されており、無限に繰り返し同一の恒常的な生産の型で生産要素が雇用されることである。ハズリット(H. Hazlitt)は次のように述べている。均衡とは、均衡の条件が充たされた時のみ存在する。これらの条件の一つは完全雇用である。そして完全雇用は常に均衡の存在する時には存在する。ケインズの『一般理論』における失業均衡の発見は、「秩序的な混沌」とか、「三角形の円」について語るのと同様、用語の矛盾である<sup>13)</sup>。

8) Cf., *ibid.*

9) Cf., *op. cit.*, p.124.

10) ケインズ『全集7』15-16ページ。

11) Cf., Henry Hazlitt, *The Failure of The "New Economics"*, p.30. この点に関し、ハズリットは次のように述べている。ケインズの陳述はそうした雇用の増加が商品価格が同一水準にとどまっているのに、

貨幣賃金率が低下することによっても発生しえたという事実を見落としている。しかしこの可能性を認識することは、失業が事実上非自発的でないことを承認することである、と。

12) ケインズ『全集7』241ページ。

13) Cf., H. Hazlitt, *op. cit.*, p.52.

### A. ホップの主張

①ネオ・オーストリアンは市場経済の発達に不可欠の交換の媒体としての貨幣を、不確実性の存在と結びつけて理解している。人は将来に関し完全な予測をたてることができないから、不確実性は不可避的である。もし完全予測が可能であれば、直接交換が行われ貨幣は不必要となるという<sup>14)</sup>。

②交換の媒体としての貨幣は、普遍的・一般的に市場性のある財でなければならず、その具備すべき特質は、①分割可能性②耐久性③識別可能性④運搬可能性⑤希少性である。市場性の低い財は市場過程で淘汰され、最後に単一の財が残った。それが金である<sup>15)</sup>。

金が貨幣として確立され、あらゆる財・サービスの価値がその貨幣(金)の単位で価格として表現される過程は、分業が拡大し生産性が增大する過程でもある。

③しかし、ひとたびある財(金)が貨幣として確立された後は、貨幣はもはや雇用や生産された所得に対し、規則的・系統的な関係をもたない。どのような貨幣量も、いかなる雇用や所得の量とも両立可能だからである<sup>16)</sup>。貨幣は雇用や所得(社会的生産物)に対して中立的であるといつてよい。

以上のホップの主張は伝統的なネオ・オーストリアンの見解でもある。

### B. ケインズの主張とその批判

ケインズは雇用と失業との考察においてそうで

あったように、貨幣の議論においても、ネオ・オーストリアンと正反対の主張を続ける。すなわち、彼は貨幣および貨幣的交換(間接交換)が、雇用・所得および利子に系統的な影響を及ぼしようと説く。

①ケインズ説では、「貨幣の重要性は本質的にはそれが現在と将来とを結ぶ連鎖であることから生ずるからである」<sup>17)</sup>。「貨幣はその重要な属性においては、何にもまして、現在と将来とを結ぶ巧妙な手段であって、われわれは貨幣に基づく以外には、期待の変化が現在の活動に及ぼす影響を論じ始めることすらできない」<sup>18)</sup>。

このケインズ説に対して、既述のようにネオ・オーストリアンは、貨幣を交換の媒体として定義し、その意義を将来の不確実性と結びつけて理解した。ケインズも貨幣が不確実性と何ほどこかの結びつきがあることを認識しているが、それは表面的で、実は利子率の不確実性と関連せしめているのである。ケインズは次のように説く。「富を所有する手段としての貨幣に対して流動性選好が存在するためには欠くことのできない必要条件がある。この必要条件は利子率の将来に関する不確実性、すなわち将来の各時点に成立するさまざまな満期についての利子率の複合体に関する不確実性の存在である」<sup>19)</sup>。

ネオ・オーストリアンは後述のように、現在と将来の間の連結に特殊な形態を与えるのは、行為の普遍的カテゴリーとしての時間選択(time preference)であり、それを本源的利子という現象として扱っている。ネオ・オーストリアンの理解す

14) ミーゼス著、村田稔雄訳、前掲書(注5)282ページ参照。  
マレー・N・ロスバード著、吉田靖彦訳『人間、経済及び国家』(青山社、2000年)上巻257ページ参照。

15) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, p.61. also p.114.

16) ロスバード著、吉田靖彦訳、前掲書(注14)下巻578-579ページ参照。  
なお拙稿「マレー・N・ロスバードの貨幣論(1);(2)」(『彦根論叢』第380号;第384号)参照。

17) ケインズ『全集7』293ページ。

18) 同上294ページ。

19) 同上166ページ。

るように、貨幣は非貨幣財のような他の経済的事象以上に、現在を将来へ関連づけるものではない。

⑤ケインズは上述のような貨幣観から出発し、貨幣に対する需要を流動性選好 (liquidity preference)、あるいは保蔵性向 (propensity to hoard) と呼び<sup>20)</sup>、今度はそれを関数的に利子率と関係づける(逆もまた真)。すなわち、彼は次のようにいう。「利子が実際には不保蔵の報酬である……」<sup>21)</sup>。「利子率は特定期間流動性を手離すことに対する報酬である」<sup>22)</sup>と。そして今度は、流動性選好をして利子を生む資産への投資を気乗りのしないものにさせることになる。

しかしホップのいうには、以上のような主張が誤りであることは、次の質問をすれば直ちに明白となる。「価格とは一体何か?」と。たとえば、一定額の貨幣で購入できるビールの量は、明らかに利子率と同様、流動性を手離す報酬ではない。貨幣に対する需要形成(流動性選好)のために、投資を喜んでしないことは、ビールを喜んで買おうとしないことと同様といえるか? <sup>23)</sup>。一般的な用語でケインズの主張を定式化すれば、貨幣に対する需要は、利子を生む資産(資本財あるいは将来財)、および利子を生まない資産(消費財あるいは現在財)を含む非貨幣財を、買ったたり借りたりすることを望まないことである。しかしこのことを認識することは、貨

幣に対する需要は投資あるいは消費と何の関係もないことを認識することである。それは投資対消費の割合や、より高次のある将来財をより低次の現在財に対して割引くことも、何の関係もないことを認識することでもある。

貨幣に対する需要の増減は、他の事情が等しければ、全体の貨幣価格の水準をより低めたり、より高めたりすることであるが、実質消費と投資および実質消費対投資割合は影響を受けない。そしてこのケースでは、雇用および社会所得も同様に不変である。貨幣に対する需要は消費対現金バランスを決定する。投資対消費割合は、ケインズに対しては失礼ではあるが、全く異なる無関係の事柄であり、それは専ら時間選択によって決定されるのである<sup>24)</sup>。

③貨幣の供給における変化(流動性選好を所与として)が考慮されるときも、ケインズの説明は説得力を欠くとホップはいう。ケインズは貨幣供給における増加が、他の事情が同一ならば、雇用に対してプラスの効果があると考え、次のように述べる。「失業が存在するかぎり雇用は貨幣量と同じ割合で変化する。そして完全雇用が存在する場合には、物価は貨幣量と同じ割合で変化する」<sup>25)</sup>。

しかしこれも奇妙な陳述である。何故ならば、どうしてそのような変化が発生するのかを説明せず、

20) 同上172ページ。

21) 同上。

22) 同上165ページ。

23) Cf., H. Hazlitt, p.188f.

ここでハズリットは次のように述べている。

ケインズの利子は流動性選好に

打克つことに対する報酬であるという定義を、

仮定として受入れることとして、

その意味する事柄を考えてみよう。

もし君が私にトマトを売ろうと思えば、

君は流動性すなわち現金を手離すことに対して

私に報いるために十分に低い価格で

提供せねばならない。

かくてトマトの価格は買手の流動性選好を

克服するに十分な額として説明されねばならない。

おそらくこの事態の描写は、

トマトを買うよう誘導される人を

若干馬鹿げて見えるのに役立つかもしれない。

そしてもし目的がトマトを購入するよう

誘導する必要性の点で購入者の心理過程の

馬鹿馬鹿しさの描写であるならば、

この目的は十分果たしている。

しかし商品の市場価格形成の重要な説明としては、

正統的なエコノミストによる解明に比し、

劣っていることは明白である。

もし私がその時、投資よりも現金を

持つことを望んでいるならば、

もちろんこれは流動性選好と呼ばれよう。

しかし私が自分の住宅に二万ドルの

その代りにたんに雇用されない資源の存在を前提しているからである、とホップはいう。そして、この点を不問に付すとしても、ケインズの陳述は依然として誤りである。その理由として、ホップは次のように説く。もし他の事情が同一ならば、追加的な貨幣の供給は全般的な価格上昇と、同時かつ比例的に賃金上昇をもたらすであろうから、変化するものは何もない筈である。もしこれに反し、雇用が増加したとすれば、それは賃金率が他の価格と同じ程度に上昇しない場合に起りうることであろう。しかしこのケースでは、他の事情はもはや同一とはいえない。何故ならば、実質賃金は低下するだろうからである。もし雇用対自己雇用(失業)の相対的評価が変化すると想定すれば、実質賃金率は低下するが雇用は増大するであろう。しかしこうしたことが想定されるのであれば、雇用増大のために貨幣供給を増大する必要はない。同じ結果、つまり雇用の増大は労働者がより低い名目賃金率を受入れることによって、もたらされうるからである<sup>26)</sup>。

### III | 利子

#### A. ホップの主張

④ネオ・オーストリアンは利子の性格を時間選択に結びつけて把握する。ミーゼスは次のように

買い値をつけられ、そして今度は  
買い値が下げられたならば、  
ケインズの用語で住宅選好と表現しうらだろう。  
しかし、もし二万一千ドルの買い値をつけられ、  
私がそれを受取ったとすれば、  
これは流動性選好と呼ばれなければならない。  
だが、これは単に二万一千ドルを二万ドルよりも  
選好することではない。  
ケインズの用語が正統派経済学の用語よりも、  
何が勝っているのかを発見することは困難である。

述べている。「本源的利子 (originary interest) とは、直近未来の欲望満足に対する価値と、未来の遠い時期の欲望満足に対する価値との比率であって、市場経済にあっては、現在財に対する将来財の割引率として現れる」<sup>27)</sup>。「人々は十年ないし百年後に手に入れるリンゴ一個よりも、今日手に入れるリンゴ一個に高い価値をつけるであろう。……資本家が利子をもはや受取らないとすると、将来の近い時期における満足と、遠い時期における満足のバランスが崩れる。……利子を廃止したいと思えば、人々は百年先のリンゴ一個に現在のリンゴ一個と同じ評価をせねばならぬであろう。法律や命令によって廃止できるものは、資本家が利子を受取る権利のみである。しかしそのような命令は資本を消費させ、人類を生まれながらの貧困という元の状態へ間もなく逆戻りさせるであろう」<sup>28)</sup>。

⑤時間選択率はすべての人にとって正の値を示すが、その高さは現在財を将来財と交換する割引率であり、その高さを決定するのは貯蓄と投資の量である。すべての個人の時間選択率、すなわち社会的時間選択率を反映するのが市場利子率である。

市場利子率は社会的貯蓄、すなわち将来財に対し交換の為に提供される現在財の供給と、社会

24) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, 128-129; M. N. Rothband, *America's Great Depression*, pp. 40-41; ミーゼス著、村田稔雄訳、前掲書(注5)526ページ。  
なおtime preferenceを村田稔雄訳書では時間選択、ケインズのliquidity preferenceを塩野谷祐一訳書では流動性選好としているが、本稿ではpreferenceの訳語を統一せず、訳書をそのまま引用している。

25) ケインズ『全集7』295-296ページ。

26) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, p.128.

27) ミーゼス著、村田稔雄訳、前掲書(注5)561ページ。

28) 同上565-566ページ。

的投資すなわち将来収益を生み出しうる現在財に対する需要とを均衡させるものである」<sup>29)</sup>。

③社会的時間選択率(市場利子率)が低いほど、資本形成・資本蓄積がより早く進展し、それは生産の迂回構造の延長、賃金率の上昇をもたらす。その結果、労働の提供者や資本および土地所有者の所得を高めることになる<sup>30)</sup>。

このように利子率は雇用および社会的所得と直接的・人間行為学的に関連性を有するが、不確実性に由来する貨幣とは無関係であることを念のため注意しておきたい。貨幣は不確実性のない夢の楽園では不必要である。しかし時間選択と利子はいかなる世界でも必要である。現行の資本構造が不変の場合でも、現行の貯蓄および再投資は必要であり、それは正の利子率の予想を前提しているのである<sup>31)</sup>。

## B. ケインズの主張とその批判

④利子はネオ・オーストリアンの場合には、時間選択に結びつけて理解されるのに対し、ケインズの場合には、貨幣は雇用・所得および利子に系統的な影響を与えるものとして、利子を純然たる貨幣現象と見る。前者では貨幣は不確実性がなく、完全予測の可能な均等循環経済では不必要であり、消滅するが、利子は均等循環経済を含むいかなる経済体制でも必要であると考えられる。このことは、ネオ・オーストリアンの立場からいえば、利子を貨

幣現象として理解することの誤りを示すものと判断される。

⑤さらにケインズは、因果関係的・単線進行的な関係を追求する代りに、関数関係および変数の「相互決定」(mutual determination)を論じることによって、利子理論に矛盾と混乱を持込んだ<sup>32)</sup>。

既述の通り、ケインズは利子率を決定するものとして流動性選好(および貨幣の供給)を考える。たとえば貨幣に対する需要の増大は利子率を上昇(貨幣供給量の増大は利子率を低下)させるだろう。そしてこれが投資を減少させるだろうが同時に利子率の低下が予想されるときは、他の事情にして同一ならば、投資の量を増大させるだろうという。

他方で、ケインズは流動性を手離す報酬として利子率を特徴づけ、貨幣に対する需要は利子率によって決定されると主張する。たとえば、利子率の低下は現金に対する需要(消費性向)を増大させ、投資を減少へ導くという。このようにして、より低い利子率が投資を増大させ、同時に投資を減少させるというのは、矛盾そのものではないか<sup>33)</sup>。

ケインズは④で述べたように、利子を貨幣現象と誤解しているから、彼が利子は貨幣政策を通じて自由に操作できると仮定することは自然である(もっとも、金本位制のような百パーセント準備の商品貨幣本位制の存在によって制約されない場合を前提してのことであるが)。もし貨幣政策によって貨幣の供給が十分に増加すれば、利子率をお

29) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, p.117.

30) *Ibid.*, pp. 117-118.

31) ロスバード著、吉田靖彦訳、前掲書(注14)上巻348-349ページ参照。そこでは、ロスバードはシュンペーターが利子率が均等循環経済ではゼロになるだろうと主張する利子論を提唱したのに対し、批判している。

32) 同上下巻593ページ参照。

ここでロスバードは、ケインズ体系が「相互決定の数理経済学的罪」によって傷つけられていると批判する。「思うがままに逆にする数学的関数」の使用は、物理学では適当であっても、人間行為学では不適切である。経済学は単線的な因果関係を跡づけるもので、あいまいな「相互決定的」関係を跡づけるものではない、と論じている。

33) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, p.129. なおロスバード著、吉田靖彦訳、前掲書下巻593-594ページを参照。

そらくゼロへ低下させようであろう。ケインズはこれを資本財の超豊富 (super-abundance) を意味すると考える。そして「資本の限界効率がゼロとなる程度にまで資本財を豊富にすることは比較的容易である、という私(ケインズ)の仮定が正しいならば、このことは資本主義の好ましくない特徴の多くを徐々に除去する最も賢明な方法であるといえるかもしれない」<sup>34)</sup>、と説く。

しかし資本財が超豊富な空気のような自由財になる「エデンの園」に到着する途上には障害がある。その一つは、金本位制である。金本位制は信用拡大を不可能にする。少くとも金本位制は金の流出とそれに伴う経済的収縮をもたらすから、信用拡大を困難にする。それゆえケインズは金本位制を「未開の遺物」と称し、繰り返し嫌悪・反対したのであるが、このことは本稿では問わないことにする。

第二の障害は、上記のケインズ自身の論法上の問題である。すなわち低い利子率が投資を増大させ、同時に減少させるという「同時発生理論」(conspiracy theory) である。上述のように、利子率は希少性をとり除くために、ゼロ水準へと引下げられるべきである。しかし利子率が低ければ低いほど、流動性を手離す報酬も低い。より低い利子率は資本家の投資に対するインセンティブを低下させ、「エデンの国」へ到着しようとする試みを阻害することになる。

③ケインズはこの論理的矛盾、ホップの表現に

そこでロスバードは次のように批判する。ケインズの「相互決定的」方法論によって、ケインズは利子率を(a)投資を決定するものとして、(b)「投資目的のために」保有される貨幣需要(流動性選好)によって決定されるものとして考えている。しかし実のところ、彼は後者を利子率を決定するものとしてではなく、利子率によって決定されるものとして取り扱っている。「相互決定」の方法論が完全にこの手品を解きにくした、というのである。

34) ケインズ『全集7』218ページ。

よれば、かつて聞いたこともない幻想的な「同時発生理論」を、以下のような形で処理してしまう。上述の通りケインズは利子を貨幣現象を考えるから、貨幣政策を通じ利子率をゼロに低下させることができる。彼はいう「それは利子生活者の安楽死(euthanasia)、したがって資本の希少価値を利用しようとする資本家の累積的な圧力の安楽死を意味するであろう」<sup>35)</sup>。

しかし私的資本家の決定は、合理的な計算によるよりも、むしろ「投資がその自生的な活動に大きく依存する人たちの神経過敏性、ヒステリー性、さらには消化力、天候に対する反応といったようなものさえも考慮しなければならないのである」<sup>36)</sup>。そこで、「現行投資量を決定する義務を個人の手ゆだねておくことは安全ではないというのが、私の結論である」<sup>37)</sup>。

かくてホップは、ケインズが現代の貧窮状態を脱し、「乳と蜜の土地」(land of milk and honey) に到達するには、投資の広汎な社会化が唯一の方法となるであろうと主張するという<sup>38)</sup>。事実ケインズは、「私は資本財の限界効率を長期的な観点から、一般的・社会的利益を基礎として計算することのできる国家が、投資を直接に組織するために、今後ますます大きな責任を負うようになることを期待している」<sup>39)</sup>と述べている。

以上の通り、ケインズは投資の社会化を唱えることによって、資本主義(市場経済体制)の友では

35) 同上378ページ。

36) 同上160ページ。ケインズは本書の別の箇所、投資を決定する私的資本家が血気(animal spirits)にかりたてられ、射幸の本能や金儲だけの熱情に耽っていることを指摘しているが、詳細は省略する。

37) 同上320ページ。

38) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, p.132.

39) ケインズ『全集7』162ページ。



なく、公然たる社会主義者として、その正体を現した<sup>40)</sup>、とホップは批判する。

## IV 市場経済の展開過程

### A. ホップの主張

①交換の媒体としての貨幣が確立し、社会的分業が進展するに伴い、経済発展は基本的には、社会的時間選択率(市場利子率)によって決定され、その高さは社会的貯蓄と社会的投資の量によって決定される。投資される資本の一人当りの額の増大は労働の限界生産性の上昇をもたらす、それは実質所得を増大させ、時間選択率の低下・利子率の低下を生む。このことによって、投資の増大・経済発展のスパイラル的上昇過程が進展する。この過程がすべての希少性が消滅する「エデンの園」に到着する以前に停止すると想像すべき理由はない<sup>41)</sup>。

さらに、この経済の成長・発展と人類の繁栄への道が阻害されると想像すべき根拠もない。もちろん、将来の状況が不確実である限り、個々の企業の錯誤による損失・破産はありうるだろうが、その失敗が一時的・部分的以上の全体的・体制的崩壊をもたらすと考える根拠もない。社会的時間選択率の変化に対して、経済は柔軟に適應するだろうからである。

②問題は政府の如き市場外強制制度の導入に

よって発生する。歴史の示す通り、政府は貨幣信用機構に介入し、貨幣の鑄造を独占して「贋金」を作り、中央銀行を設立して自由銀行業制を破滅させ、金の裏付けのない紙幣を増刷・流通させた。これによって利子率は社会的時間選択率を反映した自由市場利子率以下に引下げられ、投資ブームを発生させた。それは資本財産業における過剰投資と、消費財産業における過少投資を引起し、やがてブームの破綻と不況への転落を必然化した。不況とは、実質の投資・消費割合に適合する社会的時間選択率への再調整の過程である。筆者はこの全過程を既発表の拙稿<sup>42)</sup>で記述しているので、その政策的対応についてのみ、以下で簡潔にふれておく。

③ネオ・オーストリアンの不況に対する処方箋は、政府とその銀行制度が信用を膨張させたのであるから、先ず第一に、大急ぎで膨張を停止すること、第二に、景気調整過程を妨害しないことがこれである。このことは、賃金率・価格・消費に政府が介入したり、不健全な投資を支持しないことである。これはいうまでもなく、できうる限り急速かつ円滑に必要とされる清算過程を作動させるためである。

しかし国家の本質に照し、このような政策的対応が果して可能であろうか。政府の存在する限り景気循環は必至であり、経済発展は不幸な景気循環を伴いつつ進行せざるをえない。さらに、必要

40) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, p.132.

ホップはケインズの社会主義がボルシェヴィキ(Bolsheviks)によって主導された平等主義的・プロレタリア的なそれではなく、ナチ(Nazi)の変種、あるいはファシスト(fascist)のそれであると判断している。その根拠として、ホップはケインズが『一般理論』のドイツ版の序文で次のように述べていることを指摘する。「本書が提供しようとしている全体としての産出量の理論は、自由競争と大幅な自由放任の条件のもとで生産される一定の産出量に関する生産および分配の理論と比べた場合、全体主義的国家(totalitarian state)の条件に対し、はるかに容易に適合させることができる」。

カッコ内はHazlitt, *op. cit.*, p.277よりの引用である。訳文はケインズ『全集7』xxviiを採用した。なおドイツ語の原文はHazlittの同書に注記されている。

41) これは人々が実質所得の一層の増大よりも、追加的余暇と労働の不効用の方をより高く評価するのでもなければ、という前提のもとでの議論である。

42) 拙稿「マレー・N・ロスバードの貨幣論(1);(2)」(『彦根論叢』第380号;第384号)参照。

43) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, pp. 120-123. および前注42)の拙稿参照。

44) Hoppe, *ibid.*, p. 133.

とされる清算過程の作動を政府が妨害しないという保証もない。

以上がネオ・オーストリアンの中でも、アナルコ・キャピタリストとして知られているロスバードの流れを汲むホップの出した結論である<sup>43)</sup>。この結論は、人類が「エデンの園」に到着するには、アナルコ・キャピタリズムの実現が必要であることを、ホップが示唆していると推察することができるのではなかろうか。

## B. ケインズの主張とその批判

① ケインズは景気循環の性質を心理的に決定される現象として説明しようとする。このことは、投資が投資家たちの神経過敏性・ヒステリー性、さらには消化力や天候に対する反応といった非合理的な心理によって左右され勝ちなことを根拠に、投資の社会化の必要性を主張したことと対応するものと理解されよう。

しかし景気循環の心理的決定論は正しくない。何故ならば、人間は行為することによって希少資源を価値ある目標達成のために配分せねばならないが、その行為は不可避免的に現実の資源の希少性によって制約されている。この希少性はリアルであって、心理によって影響されるものではないからである。さらにケインズの心理的決定論では、景気循環を証明することもできない。

景気循環はネオ・オーストリアンの説くように、

基本的には政府の干渉によって、利率が社会的時間選択率を反映する市場利率以下に引下げられることを起点として発生するのである。ネオ・オーストリアンの景気循環論を無視して、投資家・企業家の心理やムードによる動揺が、何故に特定の型の景気変動、たとえばブームとバスの循環を繰り返すかを、合理的に説明することは不可能であろう<sup>44)</sup>。

② さらに重要なことは、ケインズが市場過程（資本主義の展開過程）に不可避免的な停滞傾向の存在することを指摘していることである。彼の説く資本主義停滞論の骨子は以下の通りである。

彼はまずホブソン (Hobson) およびマムマリー (Mummery) 『産業の生理学』序文六ページを引用し、「消費が生産を制限するのであって、生産が消費を制限するのではない<sup>45)</sup>」とし、それ故彼は、停滞は消費の不足に起因するという過少消費説を唱える。「人々は、通常かつ平均的に所得が増加するにつれて消費を増加させるが、所得の増加と同じ額だけは増加させないという傾向がある<sup>46)</sup>。『通常実質所得が増加するにつれて、所得のより大きな割合が貯蓄されることになる<sup>47)</sup>、という。

しかし貯蓄が所得増加の割合を超えて増加することがどうして問題なのだろうか。ケインズ説では、貯蓄は定義によって投資と同額である<sup>48)</sup>。ケインズは次のようにいう。「総計として、所得のうちわれわれが貯蓄と呼ぶ消費を超過する額は、われわれ

45) ケインズ『全集7』371ページ。  
因みにトーマス・ウッズ著、副島隆彦監訳  
『メルトダウン:金融溶解』(成甲書房2009年)  
226-269ページでは、ケインズが

「セイの法則」(Say's Law)を  
誤解したまま否定したことや、  
消費には非生産的消費と生産的消費があるが、  
ケインズの停滞理論展開の基礎には、  
両者の区別をわきまえず、消費を非生産的消費と  
考える誤解があると説明している。  
非生産的消費とは、夏にエアコンを使い潰したり、  
戦争で軍艦を沈めるなど使いつくし、  
代替物を生産しないことであるが、  
生産的消費とは財・サービスを消費して、

生産性向上に役立つ機械に投資するなど、  
消費した財・サービスよりも、  
より価値のある資源を作り出すことである。  
ウッズはこの両者の区別を、A. Smithや  
前記Hazlittの著書を参照しながら明らかにし、  
ケインズの停滞理論や消費促進策の誤謬を  
明快に論じている。筆者は以下のホップの議論と  
このウッズの著作との併読が望ましいと考える。

46) ケインズ『全集7』96ページ。

47) 同上97ページ。

48) 同上64ページ参照。

れが投資と呼ぶ資本設備に付加される額と異なりえないのである」<sup>49)</sup>。

そうであるならば、消費支出の減少された割合は、定義によってやがて投資の増大となる。これは将来の所得をより高めることになり、消費の絶対額を大きくし、絶対的・相対的に貯蓄と投資を増大させることになる。一体どこに問題があるのか？何故、停滞が不可避的なのか？。

ホップ説では、ケインズの特徴は論理を無視する思考方法 (logic-carefree way of thinking) にある<sup>50)</sup>。ケインズは消費を超える所得の増加は投資の増大であるという上記の命題を、生産は消費によって制限されるという命題と結びつけ、富める社会は停滞に悩まされる筈であると論断する。彼は次のようにいう。「潜在的に豊かな社会において投資誘因が弱い場合には、その潜在的な富にもかかわらず有効需要の原理の作用によって、社会は現実の産出量の減少を余儀なくされ、ついにはその潜在的な富にもかかわらず、社会はきわめて貧しくなり、消費を超える余剰は投資誘因の弱さに対応するところまで減少することになる」<sup>51)</sup>。あるいは、「所得が大きくなればなるほど、不幸にして、所得と消費との間の開きはますます大きくなるのである。かくてなんらかの新しい手段がないかぎり、のちに見るように、この難問への解答は失業以外にはない。すなわち将来の消費のために今日生産して引き合う物的準備にちょうど等しい額だけ消費が所得を下回る貧しい状態にわれわれはおかれるのである」<sup>52)</sup>。以上がケインズの説く停滞の説明である。

◎そこでケインズは、停滞からいかに脱出するか

についての勧告を提示する。それは投資の包括的社会化に加えて、消費の刺激、とくに富める人々(消費性向が低い)から貧しい人々(消費性向が高い)への所得の再配分である。「私は一方において資本の限界効率の漸次的な低下を目的として、投資量を社会的に統制することを意図しながら、同時に消費性向を増大させるあらゆる種類の政策をとることに賛成である……それは投資を促進すると同時に消費を促進するもの……」<sup>53)</sup>、という。また、「対策は所得の再配分その他の方法によって消費性向を増大させるいろいろな方策をとることであろう」<sup>54)</sup>、と説く。

しかし投資と消費を同時に促進することは可能であろうか。ケインズは関連する用語を以下のように定義している。「所得=産出物の価値=消費+投資；貯蓄=所得-消費。故に、貯蓄=投資」<sup>55)</sup>。この定義の下で所与の所得から消費と投資を同時に増大させることは不可能である。

そこで彼はこの定義を無視して、貯蓄という概念にさりげなく新しい意味をもたせる。すなわち、消費されなかった所得という意味の代りに、貯蓄とは退蔵 (hoarding)、換言すれば消費財あるいは資本財に対して貨幣を消費しない行為を意味するという<sup>56)</sup>。そうなると貯蓄はもはや投資とは同額とはいえないように見える。このことは経済から若干の漏出 (leakage) が生じたことを意味するように思わせる。もしそうであるならば、所得(投資+消費として定義された)は、いくばくか減少せねばならない。

ケインズはこれを次のように述べる。「人間の歴

49) 同上。

50) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, pp.134-135.

51) ケインズ『全集7』31-32ページ。

52) 同上104ページ。

53) 同上325ページ。

54) 同上324ページ。

55) 同上64ページ。なおホップによれば、

これは事物を転倒させ混乱させるというケインズ哲学の豊富な事例の一典型である。正確な定義は以下である。生産された生産物=所得；所得-消費=貯蓄；貯蓄=投資。ケインズの所得はどこから来るのか？。(Hoppe, *op. cit.*, p. 135)

56) Cf., H. Hazlitt, *op. cit.*, pp. 120-123.

57) ケインズ『全集7』348ページ。

58) 同上322ページ。

史を通じ貯蓄性向が投資誘因よりも強力であるという慢性的な傾向がある」<sup>57)</sup>。そして貯蓄が所得の高い割合に達するにつれ、とくにこの傾向が見られるようになるという。

貯蓄が消費されなかった貨幣であるならば、貯蓄は所得の増大とともに増大する傾向のある漏出に対して、政府の貨幣創造の手段によってそれを補充すればよい。貯蓄はペンの一筆で生み出すことができる。政府は貨幣および信用の増大、つまりインフレーションによって、消費と投資を同時に増大させ、停滞の克服を可能にするであろう。そしてひとたび停滞が克服されるならば、さらなるインフレーションは、一世代の間に希少性を克服・廃絶するであろう。ケインズはこのインフレ政策を次のように述べる。

「景気循環に対する正しい対策は、好況を除去し、それによってわれわれを半不況の状態におくことにあるのではなく、不況を除去し、それによってわれわれをいつまでも準好況の状態におくことでなければならない」<sup>58)</sup>。以上がケインズの永久インフレーションによる停滞・不況克服策である。

④ 叙上のケインズの主張に対し、ホップは以下のような批判を提起している。所得および富は、消費・投資または現金へ配分されるであろうし、また配分されねばならない。ケインズのいう漏出、すなわち投資を上回る貯蓄の過剰は、現金退蔵に当てられた所得である。しかしそのような現金に対する需要の増大は、所得・消費および投資に何の効果も及ぼさない。社会的貨幣ストックを所与とすれば、現金に対する需要の一般的増大は、非貨幣

財の価格の競り下げによってのみもたらされる。名目所得、つまり貨幣のタームでの所得は下落するのである。しかし実質所得および実質消費対投資の割合は全く不変である。人々は彼等の現金バランスの実質価値における増大・貨幣単位の購買力の増大に沿って、彼等の欲するものを入手するのである。そこには、停滞・涸渇・漏出の如きものは何もない。

ケインズは何の停滞理論も、そこからの脱出策に関する理論も提示していない。彼はたとえば価格下落の如き単なる正常な現象（貨幣に対する増大した需要によってか、あるいは拡大しつつある生産によって生じる）に対し、停滞とか不況とか、あるいは有効需要の不足とかいった、悪い印象を与える名称をつけたにすぎない。これは彼自身のインフレ方式に対する自己弁護のためであろう<sup>59)</sup>。

かくてホップは次のような文章でケインズの『一般理論』を総括する。「ケインズは二十世紀で最も有名な経済学者であったが、雇用・貨幣および利子の虚偽の理論から、彼は資本主義のそして紙幣から打ち樹てられた社会主義的楽園の空想的で間違った理論を醸造した」<sup>60)</sup>。「ケインズの新しい雇用、利子および貨幣の一般理論を、基本的に誤謬として、ケインズ革命を二十世紀最大の知的スキャンダルとして認識することは容易であろう」<sup>61)</sup>。

この罵倒ともいべき酷評は、しかしながら、ひとりホップのみにとどまらない。ネオ・オーストリアンの頂点に立つかのミーゼスも、ケインズを次のように評価する。

59) Cf., Hans-Hermann Hoppe, *op. cit.*, pp.136-138. なお彼は138ページの脚注で次のように述べている。退蔵の意味での貯蓄は、所得の増大とともに増大するというは、真実ではない。その反対が正しい。もし実質所得が追加的貯蓄によって支持され、経済が拡大しつつあるがゆえに増大すれば、貨幣の購買力が増大する(貨幣ストックは所与とする)。しかし貨幣単位のより高い購買力で、需要される現金の量は現実には低下するであろう

(貨幣に対する需要計画は所与とする)。かくて、もし何かが発生するとしても、漏出—停滞は問題ではない。それは富の増大とともに増大するよりも、事実上は減少するに相違ない。

60) *Ibid.*, p. 138.

61) *Ibid.*, p. 124.

「ケインズは経済学者が数え切れないほど繰り返し論破してきたインフレ主義者の誤りの核心部分に、何ら新しい概念を加えなかった。彼の教えは、ジルヴィオ・ゲゼル (Silvio Gesell) のように貨幣偏執者として捨て去られたケインズの先駆者たちの教えよりも、はるかに矛盾しており、首尾一貫していなかった。彼はインフレーションと信用膨張を求める懇願を、数理経済学の複雑な用語で覆い隠す方法を知っていたにすぎない」<sup>62)</sup>。

62) ミーゼス著、村田稔雄訳、前掲書(注5)837ページ。

**The Critical Review of  
Keynes's *The General Theory*:  
The Achievement of Hans-Hermann Hoppe**

Kazunori Echigo

The most famous economist of the twentieth century is John Maynard Keynes ; and the most influential economic book of the present era, both on theory and on economic policy, is his *General Theory of Employment, Interest, and Money*, published in 1936.

On the other hand, Hans-Hermann Hoppe has given clearcut and complete presentation of the Misesian criticism against Keynes. Especially, his article contributed to reconstruct some basic truths regarding the process of economic development, and the role played in it by employment, money, and interest.

This my paper is a summarization and interpretation of Hoppe's article : *Theory of Employment, Money, Interest, and The Capitalist Process. The Misesian case against Keynes.*

I agree to Hoppe's severe judgment of Keynes's book above-mentioned : a tissue of logical-praxeological falsehoods reached by means of obscure jargon, shifting definitions, and logical inconsistencies, intent to create an anti-capitalist, anti-private property, and anti-bourgeois mentality.

Also, I agree to his conclusive observation: Out of false theory of employment, money, and interest, Keynes has distilled a fantasistially wrong theory of capitalism, and of a socialist paradise erected out of paper money. It shall be easy to recognize Keynes's *General*

*Theory* as fundamentally flawed and the Keynesian revolution as one of the twentieth century's foremost intellectual scandals.